

《新型コロナウイルス関連情報》

◎東南・南西アジア

1. ワクチン外交、中印が無償提供競い火花

国境問題で軍事的緊張が続くインドと中国が、新型コロナウイルスのワクチンをアジア各国に無償提供する「ワクチン外交」でも火花を散らしている。インドの提供対象から外れたパキスタンに中国が手を差し伸べ、インドから購入方針だったミャンマーではプレゼント合戦の様相を呈している。インドは20日、無償提供第1弾としてブータンに15万回分、モルディブに10万回分を空輸。21日にはバングラデシュに200万回分、ネパールに100万回分を送った。各国政府や地元報道によると、いずれも英国のオックスフォード大と製薬大手アストラゼネカが開発、インドのセラム・インスティテュート・オブ・インディア(SII)が製造したワクチンだ。アフリカの島国セーシェルやアフガニスタンなどもインドからの無償提供対象に入っている。一方、パキスタンのクレシ外相は21日、中国の王毅国務委員兼外相との電話会談後、中国医薬集団(シノファーム)のワクチン50万回分が今月末までに提供されると明らかにした。クレシ氏は「無償援助であることを強調したい」と述べた。王氏は11日には訪問先のミャンマーで30万回分の無償提供を表明していた。ミャンマーは昨年末、SIIのワクチンを「信頼できる」(政府高官)として購入する計画を公表していたが、外交筋は「中国がインドを意識して攻勢を掛けた」とみる。インドは19日にミャンマーへ無償提供すると公表し、22日に150万回分を贈った。インドと中国は昨年以來、係争地域で軍が衝突し死者も出ている。

◎タイ

1. 感染拡大でデモ「休戦」、再開なら激化も

タイで続いている学生らによる反体制デモが、新型コロナウイルス感染再拡大などによって「休戦」状態となっている。王室改革を訴えるデモ隊に対し、当局が相次いで不敬罪での出頭を要請する形で圧力を強めたことも背景にあり、デモが再開されれば激しさを増す可能性もある。デモは昨年2月に始まり、当初は軍政の流れをくむ政権の退陣や、軍の政治的影響力を保障する憲法の改正を要求していた。だが8月になって著名な反体制派の弁護士、アーノン・ナンパ氏(36)が王室改革を訴えると、一気に若者たちの賛同が広まった。一時は連日のように大規模デモが行われていたが、11月から不敬罪で出頭命令が相次ぐとアーノン氏は12月、デモの「一時休止」を宣言。時期を同じくしてバンコク近郊で新型コロナのクラスター(感染者集団)が発生し、政府は大規模集会を禁止した。政府にはデモを抑制しようとする狙いもあるとみられている。アーノン氏は共同通信の取材に「デモが全てではなく、私たちの運動が勢いを失ったとは思っていない。問題提起を続けることで、必ず社会を変えることができる」と強調し、ソーシャルメディアなどを通じ活動を継続する考えを示した。今年1月に入っても小規模デモは起きており、警察が一連のデモで初めて不敬罪で学生を逮捕するなど混乱は続いている。スコタイ・タマティラート・オープン大のユタボン准教授(政治学)は「コロナが収束すれば、若者たちは必ずデモを再開するだろう。コロナで不満を抱える人が増えた結果、より大規模になる可能性もある」と指摘している。

2. 隔離条件に外国人受け入れ、国民の6割賛成

タイ観光協議会(TCT)が実施した調査で、国民の6割が、新型コロナウイルス感染症対策として入国後に14日間の隔離措置を義務付けることを条件に、外国人旅行者の受け入れ拡大に賛成していることが分かった。「引き続き入国後に14日間の隔離措置を義務付けた場合、外国人旅行者の受け入れ拡大に賛成するか」との質問

には、国民の60%、観光業者の50%が「賛成」と答えた。「感染リスクの低い国・地域からの旅行者を対象に隔離措置を免除することに賛成するか」との質問には、観光業者の50%が「賛成」と答えたのに対し、国民は39%にとどまった。観光業者からは、タイでの滞在期間が7～10日間の団体旅行者の受け入れを望む声が多かった。また「10～14日間の隔離措置を義務付けることを条件に、感染リスクの低い国・地域からの個人旅行者の受け入れに賛成する」との回答は53%に上った。

◎ベトナム

1. コンテナ不足、解消は下期か 運賃高騰、商工省は透明化を要請

新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要などの影響で「コンテナ不足」が世界で起きる中、在ベトナム企業の間では、正常化するのは3月末かそれ以降になるとの見方が強い。コンテナ運賃は通常時の4～5倍以上になっているとの声が出ており、各社は航空便の利用や出荷の一時停止、キャンセルなどに頭を悩ませる。商工省は高騰するコンテナ料金について、関係業者に透明性を高めるよう要請した。「ベトナムから欧米向けの船便の料金は、コロナ前の1.5～3倍」。運送業界の関係者はこう話す。新型コロナの感染が世界で拡大し始めて以降、コンテナ不足や運送の遅延は分野を問わず起きており、ベトナムでも部品の調達や出荷に影響が出ている。欧米向けの船便の利用料は3～4倍、日本向けは4～5倍になったという意見もある。商社関係者はNNAに「テト（旧正月）が明けてもコンテナ不足や料金の高騰は続く見通しで、場合によっては上期いっぱい続く」との見通しを示す。運送業界の関係者は、「4月までという楽観論もあれば、7月くらいまで続くという意見もある」とし、正常化のめどがつかない状況だと話す。便乗値上げの可能性もあり、状況の正確な把握が重要になるとした。各業界の実情を踏まえ、商工省は27日に声明を発表。「以前は1,000米ドル以下だった40フィートコンテナの運賃が、8,000～1万米ドルになっている」と指摘。

◎ミャンマー

1. ワクチン購入に寄付続々

新型コロナウイルス感染症が拡大するミャンマーで、コロナのワクチン購入に充てる政府の基金が発足した。政府の資金だけでは不十分なことから、国民からの寄付も元手となる。同国は敬虔な仏教徒が多く、寄付による助け合い精神が根付く。財閥や一般市民が続々と協力を申し出ており、その輪は在日ミャンマー人にも広がる。基金設立が発表された1月5日以降、国内では複数の有力財閥が相次いで1億円以上の大型寄付を表明。芸能人がチャリティーイベントを開催したり、市民がスマートフォンのアプリで送金したりするなど、寄付の輪は広がっている。日本に住むミャンマー人の団体も、在留者500人余りから約400万円を集めた。東京で飲食業に携わる呼び掛け人のミョー・ジーさん(44)は「失業している人もいるが、祖国の家族を心配してお金を出している。皆で結束して乗り越えたい」と話す。英国の非政府組織(NGO)「チャリティー・エイド・ファウンデーション」が公表している、ボランティア活動や寄付の盛んさを示す「世界寄付指数」では、ミャンマーは貧困層が多いにもかかわらず、過去10年間の集計で米国に次ぐ2位となっている。新型コロナの感染が広がると、企業が運動場などに無償で仮設病院を整備し、脆弱な医療体制の破綻を回避するのに一役買った。ミャンマーの感染者は約14万人に上る。最大都市ヤンゴンでは1日当たりの感染者が減少傾向にあるものの、地方都市を含む全国的な収束は見えておらず、公立学校も再開できていない。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は、インドの製薬会社と1,500万人分のワクチン購入に向け交渉中だと表明。中国は30万回分の無償提供を決めた。ただ全人口5,400万人には足りず「ワクチン基金」への期待は高い。

2. ワクチン接種開始

ミャンマーで27日、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、医療関係者らに投与された。29日に下院議

員、30日に上院議員が接種を受ける予定。ミャンマーは22日、インドから150万回分のワクチンの無償提供を受けた。これとは別に3000万回分を発注。このうち200万回分が2月初めに入荷する見通しとなっている。

3. 家計収入 47%減、コロナ禍 4割弱が失業状態＝政府調べ

新型コロナウイルス感染症の影響で、ミャンマーの家計収入が急減している。計画・財務・工業省中央統計局(CSO)が2020年9～10月に実施した調査によれば、全国の世帯の家計収入は、19年と比較して平均で46.5%減少した。一家の稼ぎ手である賃金労働者が、新型コロナが原因で働いていない家庭は4割近くに上った。「世帯脆弱(ぜいじゃく)性調査(HVS)」報告書によれば、20年1月と比較して収入が「減少した」と回答した世帯は全体の83.3%を占めた。「増減なし」は14.9%、「増加した」は1.8%だった。収入が減少した世帯のうち、原因が「コロナ禍」と回答したのは81.8%を占めた。職種別では賃金労働者の減少幅が37.9%で、比較的軽微だった。農林水産業に従事する自営業者は49.1%減だった。農林水産業以外に従事する自営業者は54.1%減で、特に管区では61.6%減少した。州では37.6%減だった。休業や失業も増えている。賃金労働を主たる生計手段とする世帯で、一家の稼ぎ手が「通常通り働いている」世帯は35.8%にとどまった。新型コロナが原因で、稼ぎ手が「一時的に働いていない」世帯は33.6%、稼ぎ手が「失業した」世帯は4.9%だった。収入減を補うために、多くの世帯は借金で家計をやりくりしている。20年3月以降に借金をした世帯は49.6%だった。金融機関や質屋など正規の手段から借金した世帯は37.6%、親戚や知人など非正規の手段で借金した世帯は21.3%だった。特に17歳までの子どもがいる世帯では、54.1%が借金で生活費を捻出した。子どもがいない世帯では、金銭を借りたのは40.7%にとどまった。

◎シンガポール

1. スーパー大手、コロナ特需で賞与 16 カ月分も

シンガポールのスーパー大手シェンション・グループが、従業員に多額のボーナス支給を計画している。新型コロナウイルスの感染拡大による特需で2020年の収益が大幅に拡大したためで、職級によって異なるものの最大で約16カ月分になるという。シンガポールの小売業界はコロナ禍で販売が落ち込んでいるが、スーパーは「巣ごもり需要」で食品販売が急増し、収益が拡大している。特にシンガポール版のロックダウン(都市封鎖)である「サーキットブレーカー」が実施されていた20年4月は好調。統計局によると、業界全体の売上高は前年同月比で75%増加。同年11月も23%増と好調を維持した。シェンションの20年1～9月期の売上高は前年同期比45%増の10億7,000万Sドル(約837億円)、税引き前利益は81%増の1億2,764万Sドルだった。同社の経営陣は内部資料で「極めて好調だった」と述べている。

◎マレーシア

1. 政府が製造業の操業停止検討 来月4日まで感染減少しなければ

マレーシア政府が、2月5日以降に製造業の完全な操業停止を命じることを検討していることが、23日分かった。保健省が、国内で新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないのは、製造業や建設業に関連するクラスター(感染者集団)に起因するとみているためだ。同省は、2月4日までほぼ全土に敷く厳格な活動制限令中に新規感染者数が減らない場合、一定期間のロックダウン(都市封鎖)が必要との立場という。

2. クダ州で祭典の休日取り消し、インド系反発

マレーシアのクダ州政府は21日、28日に予定されていたヒンズー教の祭典、タイプーサム(タイプーサム)の休日を取り消すと発表した。新型コロナウイルス感染症の流行で祝典が中止となったため、休日も不要と判断したと説明している。一方、インド系コミュニティは反発している。タイプーサムはヒンズー教の奇祭として知られ、首都クアラルンプールやペナン州では、体に針を刺した大勢の信者がヒンズー寺院まで苦行の行進をすることで知られる。クダ州の

ムハンマド・サヌシ州首相は「祝典が中止となったため、休日は不要だ」と述べた。ただ、信者は感染対策となる標準作業手順書(SOP)を順守しながら、寺院などで祈りをささげることにはできると説明した。州政府の判断に、国内のインド系コミュニティは反発を強めている。インド系与党、マレーシア・インド人会議(MIC)のサラバナン・ムルガン副党首(人的資源相)は、イスラム色の強い与党・全マレーシア・イスラム党(PAS)所属のサヌシ氏が州首相に就任して以来、「MICとPASの関係は緊張が高まっている」と指摘した。州内のインド系住民は6.8%だが、他州で新型コロナを理由に少数民族の休日を取り消された例はないと批判した。一方、サヌシ氏は、クダ州でタイプーサムが休日となったのはわずか3年前からと指摘し、個人の礼拝は認められているためヒンズー教徒の権利を侵害しないと主張している。マレーシア国内では、首都クアラルンプール、行政都市プトラジャヤのほか、ジョホール、ヌグリスンビラン、ペラ、ペナン、スランゴールの各州がタイプーサムを休日としている。

3. トップ・グローブ、ゴム手袋生産能力910億枚に=今後さらに増強へ

ゴム手袋製造大手トップ・グローブ・コープは、ゴム手袋の年間生産能力が1月時点で910億枚に達したと明らかにした。今後も生産能力をさらに増強する計画で、12月までに1100億枚に増える見込みという。トップ・グローブは生産能力ベースで世界最大手のゴム手袋製造会社。新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでも、衛生意識の高まりを受け、ゴム手袋需要は新型コロナ以前の水準に比べて拡大するとみている。平均販売価格の見通しについては「需給状況を反映して変動する」と説明した。トップ・グローブは現在、マレーシアとタイ、中国、ベトナムでゴム手袋を生産している。歯科用品やコンドーム、マスクの生産も手掛けている。

4. 家具製造ポー・ファット、従業員543人が新型コロナ感染

家具製造会社ポー・ファット・リソーシズ・ホールディングスは、主要子会社ポー・ファット・ファニチャー・インダストリーズ(PHFI)の従業員543人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。PHFIは、ジョホール州ムアルのブキ・パシル工業地帯に拠点を置く。工場や事業所の従業員計1400人に対して感染検査を実施したところ、543人が陽性反応を示したという。従業員の新型コロナ感染を受け、PHFIは1月25日から2月3日まで、または保健省から追って通知があるまでの間、マレーシアでの事業を停止する。ベトナムでの事業については今後もフル稼働を続ける。マレーシア事業の停止により、米国の複数の顧客への出荷が遅れる見込み。生産再開後に必要に応じてシフトを増やしたり、マレーシアでの受注分をベトナムで対応したりするため、業績への影響はないとしている。

5. 建設労働者の集中管理型宿舎、政府が設置へ

マレーシア公共事業省は、傘下の建設産業開発局(CIDB)に対し、各地に集中管理が可能な建設労働者向け宿舎を建設するよう指示したことを明らかにした。建設会社が現場内に宿舎を建てる際の許認可や敷地不足、費用の問題を解消するとともに、労働者の健康状況監視などを効率化する狙いだ。CIDBは同省の指示を受け、人的資源省労働局(JTKSM)などの政府機関や業界関係者らと共同で、建設現場への通勤の利便性などを考慮し、宿舎の建設候補地を検討する予定。集中管理できる宿舎を整え、新型コロナウイルスの感染抑制につなげる目的だ。宿舎は建設会社に有料で貸し出し、現場までの送迎も当局が手配するという。ファディラ・ユソフ公共事業相は、業界関係者らに対して、「どこに宿舎を建設することになっても、国家安全保障会議(NSC)による新型コロナ感染症対策の標準作業手順書(SOP)を順守しなければならない」と強調した。マレーシアでは昨年、1990年労働者住宅最低基準法の改正法が施行され、労働者の寮や住宅の最低基準が引き上げられた。建設現場には同法の基準を満たさない宿舎が多く、新型コロナの感染が拡大している要因の一つとみられている。

◎インドネシア

1. 偽の陰性証明、数百人が使用=インドネシア首都空港、使用者に法的制裁も

ジャカルタ郊外のスカルノ・ハッタ空港で、少なくとも数百人が偽造された新型コロナウイルス陰性証明書を使用していたことが判明した。同空港の警察署が22日、逮捕した販売者4人に関する捜査結果を基に明かした。警察は、使用者に対して法的制裁を下す可能性もあるとした。警察は21日、偽の陰性証明を販売した疑いで4人を逮捕。容疑者が保持するデータから翌日、少なくとも数百人が偽の陰性証明を使用していたと判明した。警察は、偽物だと自覚していた場合、使用者に法的制裁を下す可能性もあると話した。陰性証明をめぐるのは、同警察署が19日、偽造の疑いで15人を逮捕したばかり。地元報道によると、政府は対策として、2月から電子健康状態申告書(e-HAC)システムを使った陰性証明書のデジタル化を開始する。新型コロナの検査を行う全ての医療機関に対し、検査結果をe-HACに登録するよう義務付ける。

◎フィリピン

1. ナボタス市、中国ワクチン拒否

フィリピンのマニラ首都圏ナボタス市のティアンコ市長は22日、中国のバイオ医薬品企業、科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)の新型コロナウイルスワクチンには「不安がある」と述べ、同市の集団接種での使用を避ける方針を示した。ティアンコ氏は、市民への調査で英米ブランドのワクチンが好まれていたことに言及。市は英アストラゼネカ製を5万回分、米ファイザー・独ビオンテック製を2万回分、米モデルナ製を5,000回分購入する方針を示した。調査は市民6,000人を対象に、2020年12月29日から今年3日までオンラインで実施した。製造元にかかわらず、「接種に同意する」と回答したのは18%、「接種しない」は17.9%だった。希望のワクチンブランドでは、ファイザー・ビオンテック製が84.2%と最も多かった。2位以下はモデルナ製(6.1%)、アストラゼネカ製(3.8%)、ロシア製「スプートニクV」(3.5%)、米ノババックス製(0.8%)と続いた。中国ブランドはシノバック製が1.2%、中国医薬集団(シノファーム)製が0.4%にとどまった。

◎バングラデシュ・ネパール

1. ネパールとバングラで接種、印提供のワクチン

ネパールで27日、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種が始まった。政府は第1段階として、インドから無償提供を受けた100万回分を使って医療従事者を中心に約43万人に接種。今後さらに調達を進め、人口約2,900万人の7割への接種を目指す。バングラデシュでもインドから提供を受けるなどしたワクチンの接種が始まった。これらのワクチンは英国のオックスフォード大と製薬大手アストラゼネカが開発、インドのセラム・インスティテュート・オブ・インディアが製造。ネパールメディアによると、2~8度の温度で保管できるため、同国で子どもへの予防接種に使われている既存の保管、輸送設備を利用できるという。

◎モーリシャス

1. モーリシャスで接種開始、英開発で印提供

インド洋の島国モーリシャスの政府は26日、新型コロナウイルスのワクチン接種キャンペーンを開始した。人口約127万人のうち、少なくとも6割が接種済みとなる状態を目指すとしている。接種を始めたのは英オックスフォード大と英製薬大手アストラゼネカが開発し、インドで製造されたワクチン。インド政府が10万回分を無償提供した。モーリシャス政府によると、さらに多くのワクチンを確保するめどがついているという。モーリシャス沖では昨年夏、長鋪汽船(岡山県)が保有・管理し商船三井が手配した貨物船が座礁し、重油が流出する事故が起きたが、重油の回収はほぼ完了したとみられる。主要産業である観光業復興の環境は整いつつあり、ワクチン接種の加速で観光客に安全性をアピールしたい考えだ。

《一般情報》

《シンガポール》

1. ごみ収集 800 スーパー、カンボジアで受注

シンガポールのごみ収集・処理会社 800 スーパーは 27 日、カンボジアでごみの収集・輸送事業を受注したと発表した。現地企業GAEAウェイスト・マネジメントと共同で請け負った。受注額は明らかにしていない。800 スーパーとGAEAが設立した合弁会社が、カンボジアのプノンペン都庁から受注した。同庁が2020年3月に実施した入札には20者超が参加していた。契約期間は10年。合弁会社は、ゾーン1と呼ばれる地区の中の5区画で固形廃棄物を収集し、中継施設に輸送する。回収物は最終的に埋め立てに利用される。800 スーパーは、シンガポール国家環境庁(NEA)からごみ収集事業者として免許を交付されている3社のうちの1つ。GAEAは、カンボジアのシェムリアップ、コンポントム、バンテイメンチェイ、カンポットの各州でごみ収集事業を手掛ける。800 スーパーは今回の受注を機に、シンガポールで培った効率の高いごみ収集事業のノウハウをカンボジアで生かしたいと考えた。第1弾として、衛星利用測位システム(GPS)を使ったごみ収集車管理システムをプノンペン事業で導入する。プノンペンでは廃棄物排出量が増加しており、30年までに20年比で2.6倍に膨らむ見通し。ごみ収集事業の拡大は急務となっている。

《フィリピン》

1. 国内の「ごみ山」全て閉鎖へ、3月末までに

フィリピンのシマツ環境天然資源相は 26 日、国内にある開放投棄型のごみ処分場について、3月末までに全て閉鎖するよう同省の地方事務所に通達したと明らかにした。ごみを分別せずに積み上げる開放投棄型の処分場はごみ山の原因となり、環境や公衆衛生に深刻な影響を与えると、2001 年制定の「エコロジカル固形廃棄物管理法」で設置や運営が禁止された。これに基づき、環境天然資源省は開放投棄型のごみ処分場の閉鎖を進めている。2020 年末時点で運営されているのは 233 カ所で、3年前から4割近く減少した。さらに 25 日には 38 カ所が閉鎖されたという。一方、衛生的な埋め立て処分場は国内に 189 カ所ある。地域別では、南部タガログA(カラバルソン)に 36 カ所、カガヤンバレーに 35 カ所、イロコスに 33 カ所、北ミンダナオに 18 カ所、中部ビサヤに 15 カ所などとなっている。

《インド》

1. デモ隊衝突で1人死亡、農業改革に農民ら反対

インドの首都ニューデリーで 26 日、政府の農業改革に反対する農民らのデモ隊が警察官ら治安部隊と衝突した。地元メディアによると、治安部隊は催涙弾を使用、デモ隊の1人がトラクターの下敷きになり死亡した。インドでは人口の半数以上が農村部に住むとされ、モディ政権は試練に直面している。農民らは昨年11月下旬から首都と隣接州の境界付近で座り込みを続けていた。警察当局は決められた順路でトラクターなどを使ったデモを26日に行うことを許可したが、デモ隊の一部がバリケードを破り、衝突に発展。地元テレビは、デモ隊が世界遺産「ラール・キラー」に集まり黄色い旗を立てる様子を映した。インド政府は農作物取引の自由化を目指し、昨年9月に関連法を議会で成立させた。収入減少を警戒する農民側は撤回を求め、両者の協議が続いている。26日はインド憲法が発効し共和制に移行したのを祝う「共和国記念日」で、首都で軍事パレードなどが行われていた。

2. 中印兵衝突、国境緊張続く

インド軍は 25 日、北東部シッキム州の中国との国境地帯で 20 日、両国兵士による小規模な衝突が起きたと発

表した。両軍が昨年6月にインド北部の係争地で衝突した際には、約45年ぶりにインド兵に死者が出た。両国関係は1962年の国境紛争以来とされるほど悪化、緊張した状態が続く。インド軍は20日の衝突について、現地司令官レベルによって「解決した」とし、死傷者の有無には触れなかった。しかしインドメディアは双方に負傷者が出たと報じており、沈静化に向かうかどうかは不透明だ。インドメディアによると、中国兵がインド側に侵入しようとし、乱闘が起きたもようだ。シッキム州では昨年5月にも両軍兵士計約150人が殴り合うなどし、双方に計約10人の負傷者が出た。昨年6月にインド兵20人が死亡したのは、今回の現場から北西に千キロ以上離れたインド北部ラダック地方の係争地域で、同地方では今もにらみ合いが続いている。両軍は24日、解決に向けた協議を開催。インドメディアによると、協議は15時間前後にわたり、インド側は中国軍の完全離脱を求めたという。一方、中国外務省の趙立堅副報道局長は25日の記者会見で、衝突に関し提供できる情報はないと述べた上で、インド側に情勢を複雑化させる一方的な行動を取らないよう求めた。

以上